

日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区に係る
第2回合同対策本部 議事次第

令和5年2月17日(金)
書 面 開 催

1. 議事

- (1) 【報告】日本製鉄(株)東日本製鉄所副所長に対する要望書の手交
について

[資料]

- 資料1 : 日本製鉄(株)東日本製鉄所副所長に対する要望書の手交
について(結果)
- 資料2 : 日本製鉄(株)東日本製鉄所副所長に対する要望書

令和5年2月17日
政策企画部地域振興課

日本製鉄㈱東日本製鉄所副所長に対する要望書の手交について (鹿島地区高炉1基休止方針に対する対応)

このことについて、下記のとおりお知らせします。

記

1 要望概要

日本製鉄㈱東日本製鉄所鹿島地区については、令和3年3月、同社の中長期経営計画において、高炉1基と関連設備を2024年度末までに休止する方針が示されました。

これまで、茨城県においては、鹿島地区における高炉1基休止が地域経済に重大な影響を与えることに鑑み、地元2市（鹿嶋市・神栖市）とともに高炉2基での生産維持等を要望してきたところです。

今般、地元2市とともに以下の事項について改めて要望するとともに、東日本製鉄所鹿島地区においてカーボンニュートラル対応に向けた設備投資を行い、中長期的に同地区での操業を継続する場合の茨城県、鹿嶋市及び神栖市の支援について説明しました。

【要望】

- (1) 鹿島地区における高炉2基での生産を維持すること。
- (2) 仮に1基休止がやむを得ない場合は、残る1基を今後も長期的に継続操業するとともに、地域経済や雇用への影響を最小化するための措置を講じること。
- (3) ゼロカーボン・スチールへの挑戦に向けた水素還元製鉄や電炉等の技術開発、DX戦略に向けた具体的な取組、洋上風力発電関連産業の集積に向けた取組への参画等、鹿島において新たな事業の創出や実証実験の取組等を積極的に検討すること。

【支援】

(1) 茨城県

本県のカーボンニュートラル産業拠点の創出に貢献するものと認められる場合は、「カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金」を活用した設備投資への補助

(2) 鹿嶋市及び神栖市

固定資産税減免等の税制上の支援

2 要望日時・場所

【日時】令和5年2月17日（金）14:30～

【場所】日本製鉄鹿島人材育成センター（鹿嶋市光 953-16）

3 要望先

日本製鉄株式会社東日本製鉄所副所長（鹿島地区代表） 若松 賢太郎

4 要望者

茨城県知事 大井川 和彦（代理：茨城県副知事 横山 征成）

鹿嶋市長 田 口 伸一

神栖市長 石 田 進

5 要望結果

- ・横山副知事から、若松副所長に別添要望書を手交し、要望趣旨とともに1に記載の【要望】及び【支援】について説明した。
- ・田口市長及び石田市長から若松副所長に対して、以下の発言があった。
田口市長：「地域経済への貢献や市の活動への協力に感謝。鹿嶋市では、日本製鉄をはじめ、基幹産業のカーボンニュートラルの取組の支援につながる再生エネルギー供給の拠点化を目指しており、今後も連携を更に深め、次世代も輝ける鉄鋼のまちをともに目指すことを期待。」
石田市長：「日本製鉄はその関連会社等を含めて多くの市民の雇用確保に貢献いただいております、事業縮小は広範囲にわたり大きな影響を及ぼす。今後も県及び鹿嶋市と連携を図り、地元自治体としてできる限りの支援を行っていく。」
- ・若松副所長からは、中長期的な経営環境を踏まえると計画の変更はなく、従業員の雇用を確保すること等が地域経済への影響を最小限に抑えることに繋がると考えている旨の回答があった。



左から石田神栖市長、田口鹿嶋市長、横山副知事、若松日本製鉄㈱執行役員東日本製鉄所副所長（鹿島地区代表）

貴社東日本製鉄所鹿島地区の事業継続等について

貴社の東日本製鉄所鹿島地区は、昭和43年の操業開始以来50年以上にわたり、鹿島臨海工業地帯を代表する事業所として、地域経済の発展と雇用確保に大きく貢献いただいております。

しかしながら、令和3年3月、鹿島地区の高炉1基及び関連設備を2024年度末までに休止する計画が発表され、茨城県、鹿嶋市及び神栖市においては、同月29日、高炉2基体制の維持等について貴社への要望を行ったところです。

その後、茨城県におきましては、カーボンニュートラル社会において高い競争力を持つ産業の創出を図る「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を立ち上げ、地元市とも連携して様々な取組を進めております。特に、令和4年3月には、200億円の「カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金」を創設し、カーボンニュートラルに向けた設備投資等に取り組む企業への大規模な支援策を全国に先駆けて打ち出したところです。

このような状況のもと、茨城県、鹿嶋市及び神栖市においては、貴社に対する支援策を別紙のとおりとりまとめましたので、貴社においても改めて下記事項を実施するよう要望いたします。

記

- 1 鹿島地区における高炉2基での生産を維持すること。
- 2 仮に1基休止がやむを得ない場合は、残る1基を今後も長期的に継続操業するとともに、地域経済や雇用への影響を最小化するための措置を講じること。
- 3 ゼロカーボン・スチールへの挑戦に向けた水素還元製鉄や電炉等の技術開発、DX戦略に向けた具体的な取組、洋上風力発電関連産業の集積に向けた取組への参画等、鹿島において新たな事業の創出や実証実験の取組等を積極的に検討すること。

令和5年2月17日

茨城県知事	大井川	和彦
鹿嶋市長	田口	伸一
神栖市長	石田	進

(別紙)

日本製鉄株式会社東日本製鉄所鹿島地区の操業継続並びにカーボンニュートラル対応に向けた設備投資に対する茨城県、鹿嶋市及び神栖市の支援について

1 支援の考え方

日本製鉄株式会社が、東日本製鉄所鹿島地区においてカーボンニュートラル対応に向けた設備投資を行い、中長期的に同地区での操業を継続する場合、茨城県、鹿嶋市及び神栖市は、設備投資に対する補助や税制上の支援等の支援措置を行う。

2 支援内容

(1)茨城県の支援

本県のカーボンニュートラル産業拠点の創出に貢献するものと認められる場合は、「カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金」を活用した設備投資への補助を行う。

(2)鹿嶋市及び神栖市の支援

固定資産税減免等の税制上の支援を行う。